

令和 3 年 5 月 21 日

武蔵野市地域自立支援協議会

○武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱

平成 20 年 1 月 21 日要綱第 39 号

(設置)

**第 1 条** 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 89 条の 3 第 1 項の規定に基づき、地域における障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への支援体制に関する課題等について協議し、障害者等の自立した地域生活を支えるため、武蔵野市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所管事項)

**第 2 条** 協議会は、次に掲げる事項について協議し、必要に応じて市長に報告を行う。

- (1) 法第 77 条第 1 項第 3 号に規定する事業、法第 5 条第 18 項に規定する相談支援に関する事業及び児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 2 の 2 第 7 項に規定する障害児相談支援事業の運営に係る評価に関すること。
- (2) 障害者福祉に関する困難事例への対応の在り方に関すること。
- (3) 障害者等及びその家族が地域社会において自立した生活をしていくための課題に関すること。
- (4) 地域の障害者福祉に関する関係機関の連携体制を構築するための課題に関すること。
- (5) 地域の障害者福祉に関する社会資源の把握、改善及び開発に関すること。
- (6) 市の障害者等施策に対する評価及び提案に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、障害者等の地域生活を支えるために必要な事項

(組織)

**第 3 条** 協議会は、次に掲げる委員 15 人以内で組織し、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 市内に存する法第 5 条第 27 項に規定する地域活動支援センターの代表者
- (2) 障害者等の就労支援を行う関係機関の代表者
- (3) 障害者等又はその家族
- (4) 障害者等の支援に関する見識を有する者
- (5) 公募により選定された者
- (6) 関係行政機関の職員
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

(任期)

**第4条** 委員の任期は、2年以内とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

**第5条** 協議会に会長及び副会長各1人を置く。

2 会長は委員の互選により選出し、副会長は委員の中から会長が指名する。

3 会長は、会務を総括し、協議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

**第6条** 協議会の会議は、必要に応じて会長が招集する。

2 協議会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(専門部会)

**第7条** 協議会が必要と認めるときは、協議会に専門部会を設置する。

2 専門部会の構成及び運営について必要な事項は、会長が別に定める。

(意見交換会の開催等)

**第8条** 協議会は、第2条各号に掲げる事項について、利用者等から広く意見を聴くため、意見交換会の開催その他必要な措置を講ずるものとする。

(報酬等)

**第9条** 委員の報酬等については、武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年2月武蔵野市条例第7号）第5条の規定により、市長が別に定める。

(事務局)

**第10条** 協議会の庶務は、健康福祉部障害者福祉課が行う。

(その他)

**第11条** この要綱に定めるもののほか、協議会について必要な事項は、市長が別に定める。

**付 則**

この要綱は、平成20年1月21日から施行する。

**付 則**（平成23年4月1日要綱第93号）

この要綱は、平成23年4月1日から適用する。

**付 則**（平成25年4月1日要綱第36号）

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

**付 則**（平成26年4月1日要綱第31号）

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。